



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月15日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 内山 敦志 TEL 0138-45-3911
 定時株主総会開催予定日 2021年8月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	30,859	△13.4	120	—	△89	—	123	—
2020年5月期	35,634	△2.3	△375	—	△552	—	△1,929	—

(注) 包括利益 2021年5月期 196百万円 (—%) 2020年5月期 △1,649百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	19.24	—	63.9	△0.4	0.4
2020年5月期	△301.34	—	△209.6	△2.1	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 △190百万円 2020年5月期 △131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	21,711	291	1.3	45.44
2020年5月期	25,900	94	0.4	14.77

(参考) 自己資本 2021年5月期 291百万円 2020年5月期 94百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	3,028	437	△3,547	800
2020年5月期	485	△130	△432	881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.5	160	32.6	—	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年5月期	8,926,896株	2020年5月期	8,926,896株
2021年5月期	2,518,175株	2020年5月期	2,518,049株
2021年5月期	6,408,815株	2020年5月期	6,403,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	1,871	22.1	455	168.5	348	396.8	△96	—
2020年5月期	1,533	△3.9	169	—	70	—	△2,032	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	△15.08	—
2020年5月期	△317.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	13,127	443	3.4	69.19
2020年5月期	16,141	565	3.5	88.19

(参考) 自己資本 2021年5月期 443百万円 2020年5月期 565百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 企業継続の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動は大きな制約を受け、企業収益の悪化、個人消費の低下など極めて厳しい状況で推移いたしました。依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であり、先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、流通事業のホームセンター部門では、マスクや消毒液などの感染予防関連用品の需要増のほか、巣ごもり消費の拡大に伴い日用品の需要増などが見られたものの、木材事業では世界的なコンテナ不足等による影響で海外OEM生産の合板輸入に一部不安定さが生じたほか、自動車関連事業では、世界的な半導体不足により新車販売時期の遅延、供給量の制約が発生するなど厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、ポートフォリオの再構築の一環として、自動車関連事業において2019年11月より運営している中古車買取販売事業「ガリバー松戸中央店」の出店契約を2021年5月31日付で解約したほか、連結子会社の株式会社テーオー総合サービスが運営しているケアサービス事業を、新設の当社100%子会社である廣辯株式会社に会社分割したうえで、2021年4月1日付で廣辯株式会社の全株式を譲渡するなど、事業の再構築を図りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が30,859百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益120百万円（前年同期は375百万円の損失）、経常損失89百万円（前年同期は552百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は123百万円（前年同期は1,929百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(木材事業)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響では、合板輸入に一部不安定さが生じたことのほか、前連結会計年度よりフローリング事業に関する業績が除外されたことから、売上高は前年同期を下回りましたが、利益面につきましては、固定費の圧縮効果、世界的な需給逼迫による保有在庫の販売などにより前年同期を上回りました。

この結果、売上高は4,331百万円（前年同期比30.6%減）、営業利益は102百万円（前年同期は171百万円の損失）となりました。

(流通事業)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言などの発出に伴う外出自粛傾向が見られたものの、感染予防関連商品の需要増、外出自粛に伴う巣ごもり関連商品の需要増などにより、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は13,438百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は264百万円（前年同期比173.2%増）となりました。

(住宅事業)

新築戸建住宅の販売件数が前年同期を上回ったほか、販売が長期化していた分譲マンションを一括売却したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、分譲マンションの売却に伴う損失、及び取引先の貸付金に対する貸倒引当金を計上したものの、損失額は前年同期より縮小しました。

この結果、売上高は1,301百万円（前年同期比30.6%増）、営業損失は172百万円（前年同期は297百万円の損失）となりました。

(建設事業)

官公庁による受注物件は計画通り推移したものの、民間の受注物件が前年同期を下回ったことなどにより売上高は前年同期を下回り、利益面につきましては売上高の減少に伴い前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,440百万円（前年同期比59.3%減）、営業利益は52百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は307百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は111百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(自動車関連事業)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的な半導体不足により新車販売時期の遅延、供給量の制約が発生したこと、また、消費の先行き不安などによる大型商品の買い控えが見られたことなどから、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、営業費用圧縮の効果などにより、損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は8,868百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失は28百万円（前年同期は105百万円の損失）となりました。

(スポーツクラブ事業)

売上高は134百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は56百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ4,189百万円減少し21,711百万円となりました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が907百万円、商品及び製品が455百万円、販売用不動産721百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ4,385百万円減少し21,420百万円となりました。主な要因としましては、短期借入金が2,393百万円、長期借入金が793百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益123百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し291百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ80百万円減少し800百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は3,028百万円（前年同期は485百万円の獲得）で、主に売上債権が966百万円、たな卸資産が1,819百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は437百万円（前年同期は130百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得による支出が894百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入391百万円及び当社連結子会社の事業の一部を分割、譲渡したことによる収入752百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3,547百万円（前年同期は432百万円の使用）で、主に短期借入金の減少額が1,615百万円及び長期借入金の返済による支出が2,371百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率（%）	6.3	0.4	1.3
時価ベースの自己資本比率（%）	13.1	7.5	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	45.7	37.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	2.7	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束が見えない状況であるなか、外出自粛や在宅勤務等に伴う生活様式の変化により、急激な消費拡大は見込めないものと認識しております。また、世界的な木材資源の不足及び価格の高騰や半導体不足等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは前年度より進めております事業ポートフォリオ再構築の仕上げの年度として経営資源の再配分を中心とした事業構造改革を進め、次期の経営の足場づくりに取り組む方針であります。

上記を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高31,000百万円、営業利益160百万円を見込んでおりますが、現段階において経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については未定としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益120百万円、経常損失89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は123百万円となりましたが、前連結会計年度まで継続して損失を計上し、安定的な利益を獲得するに至っておりません。

また、当社グループの有利子負債額は14,860百万円（短期借入金9,239百万円、長期借入金4,486百万円、リース債務1,134百万円）と手元流動性（現預金800百万円）に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,202	800,469
受取手形及び売掛金	3,107,735	2,199,858
営業貸付金	785,838	664,703
商品及び製品	4,142,709	3,687,036
販売用不動産	2,384,123	1,662,241
原材料及び貯蔵品	46,082	47,774
未成工事支出金	79,893	87,633
その他	691,067	590,276
貸倒引当金	△92,205	△72,420
流動資産合計	12,026,446	9,667,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,418,836	2,920,956
機械装置及び運搬具(純額)	669,453	625,356
賃貸用資産(純額)	2,637,532	2,466,773
土地	3,804,042	3,620,671
リース資産(純額)	1,070,270	861,082
その他(純額)	39,783	42,247
有形固定資産合計	11,639,920	10,537,087
無形固定資産		
のれん	56,864	42,176
その他	174,772	147,429
無形固定資産合計	231,636	189,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,405	615,634
長期貸付金	139,091	136,814
繰延税金資産	56,588	70,797
その他	878,990	784,820
貸倒引当金	△248,193	△290,613
投資その他の資産合計	2,002,881	1,317,452
固定資産合計	13,874,439	12,044,145
資産合計	25,900,885	21,711,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,375,493	3,756,137
短期借入金	11,632,985	9,239,280
リース債務	376,844	303,912
未払法人税等	80,025	73,866
賞与引当金	115,845	129,377
完成工事補償引当金	4,608	4,532
利息返還損失引当金	13,060	8,360
ポイント引当金	80,997	77,458
割賦売上繰延利益	102,658	97,556
その他	1,179,588	1,102,445
流動負債合計	17,962,107	14,792,927
固定負債		
長期借入金	5,280,092	4,486,693
長期預り保証金	385,282	350,053
リース債務	1,043,885	830,955
役員退職慰労引当金	142,761	88,097
退職給付に係る負債	777,360	651,223
その他	214,766	220,552
固定負債合計	7,844,148	6,627,577
負債合計	25,806,256	21,420,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,943,814	1,943,814
利益剰余金	△2,303,274	△2,179,980
自己株式	△1,169,657	△1,169,698
株主資本合計	246,522	369,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,226	2
退職給付に係る調整累計額	△169,120	△78,562
その他の包括利益累計額合計	△151,893	△78,560
純資産合計	94,628	291,214
負債純資産合計	25,900,885	21,711,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	35,634,121	30,859,006
売上原価	28,110,894	23,640,754
売上総利益	7,523,226	7,218,251
割賦売上繰延利益戻入	113,780	102,658
割賦売上繰延利益繰入	102,658	97,556
差引売上総利益	7,534,348	7,223,353
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	70,161	64,371
給料及び手当	2,631,940	2,423,050
賞与引当金繰入額	69,482	70,530
ポイント引当金繰入額	80,997	23,552
利息返還損失引当金繰入額	13,060	8,360
役員退職慰労引当金繰入額	20,197	14,057
減価償却費	868,037	681,887
退職給付費用	111,623	90,789
その他	4,043,904	3,726,064
販売費及び一般管理費合計	7,909,404	7,102,664
営業利益又は営業損失(△)	△375,056	120,689
営業外収益		
受取利息	6,051	1,181
受取配当金	14,284	13,591
受取手数料	44,167	42,230
受取保険金	20,007	26,313
その他	90,218	89,897
営業外収益合計	174,729	173,213
営業外費用		
支払利息	186,499	176,780
持分法による投資損失	131,709	190,378
その他	34,352	16,479
営業外費用合計	352,562	383,638
経常損失(△)	△552,889	△89,734
特別利益		
固定資産売却益	6,928	38,735
投資有価証券売却益	71,831	82,662
受取保険金	—	90,286
事業分離における移転利益	—	230,381
役員退職慰労引当金戻入額	—	48,026
特別利益合計	78,759	490,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	665	424
固定資産除却損	4,298	3,224
投資有価証券売却損	28,922	30,393
投資有価証券評価損	177,410	—
災害による損失	—	62,210
減損損失	1,149,083	63,809
店舗閉鎖損失	—	20,110
その他	5,985	—
特別損失合計	1,366,365	180,173
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,840,494	220,183
法人税、住民税及び事業税	65,325	117,181
法人税等調整額	23,781	△20,291
法人税等合計	89,107	96,890
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,929,602	123,293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,929,602	123,293

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,929,602	123,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,288	△17,224
退職給付に係る調整額	136,370	97,557
持分法適用会社に対する持分相当額	1,186	△6,999
その他の包括利益合計	279,845	73,333
包括利益	△1,649,756	196,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,649,756	196,626
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,945,723	△373,671	△1,169,615	2,178,076
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,929,602		△1,929,602
自己株式の処分		△1,909		5,600	3,691
自己株式の取得				△5,642	△5,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,909	△1,929,602	△41	△1,931,553
当期末残高	1,775,640	1,943,814	△2,303,274	△1,169,657	246,522

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△125,061	△306,677	△431,739	1,746,336
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,929,602
自己株式の処分				3,691
自己株式の取得				△5,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,288	137,557	279,845	279,845
当期変動額合計	142,288	137,557	279,845	△1,651,707
当期末残高	17,226	△169,120	△151,893	94,628

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,943,814	△2,303,274	△1,169,657	246,522
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			123,293		123,293
自己株式の処分					
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	123,293	△41	123,251
当期末残高	1,775,640	1,943,814	△2,179,980	△1,169,698	369,774

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,226	△169,120	△151,893	94,628
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				123,293
自己株式の処分				
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,224	90,558	73,333	73,333
当期変動額合計	△17,224	90,558	73,333	196,585
当期末残高	2	△78,562	△78,560	291,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,840,494	220,183
減価償却費	948,021	799,033
減損損失	1,149,083	63,809
のれん償却額	44,049	14,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,189	40,291
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,606	△1,307
受取利息及び受取配当金	△20,335	△14,772
支払利息	186,499	176,780
受取保険金	△20,007	△110,515
たな卸資産評価損	239,463	10,943
持分法による投資損益(△は益)	131,709	190,378
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,263	△38,311
有形固定資産除却損	4,298	3,224
投資有価証券評価損益(△は益)	177,410	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△71,074	△49,045
関係会社株式売却損益(△は益)	28,165	△3,222
事業分離における移転損益(△は益)	—	△230,381
災害による損失	—	62,210
店舗閉鎖損失	—	20,110
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	4,125	△4,700
ポイント引当金の増減額(△は減少)	22,924	△3,539
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,222	△54,664
その他の特別損益(△は益)	5,985	—
売上債権の増減額(△は増加)	△450,330	966,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	920,260	1,819,723
その他の資産の増減額(△は増加)	276,170	△63,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△904,948	△608,613
前受金の増減額(△は減少)	△99,764	13,747
その他の負債の増減額(△は減少)	△110,566	△35,613
預り保証金の返還による支出額	△65,714	△12,349
小計	643,686	3,171,829
利息及び配当金の受取額	19,843	14,951
利息の支払額	△186,463	△176,867
保険金の受取額	20,007	110,515
法人税等の還付額	53,568	112,392
法人税等の支払額	△65,420	△123,339
災害による損失の支払額	—	△60,484
店舗閉鎖による支払額	—	△20,110
その他の支出	—	△307
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,221	3,028,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	101,016	—
有形固定資産の取得による支出	△916,201	△894,087
有形固定資産の売却による収入	25,268	114,003
投資有価証券の取得による支出	△83,281	△36
投資有価証券の売却による収入	140,214	391,516
子会社株式の取得による支出	—	△50,000
子会社株式の売却による収入	—	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,199	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	651,234	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
貸付けによる支出	△8,817	—
貸付金の回収による収入	18,072	3,705
投資その他の資産取得による支出	△79,684	△46,310
投資その他の資産減少による収入	54,505	116,166
事業分離による収入	—	752,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,872	437,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	678,570	△1,615,262
長期借入れによる収入	2,430,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△3,104,829	△2,371,842
自己株式の売却による収入	5,600	—
自己株式の取得による支出	△343	△41
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△441,225	△359,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,228	△3,547,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,878	△80,733
現金及び現金同等物の期首残高	959,081	881,202
現金及び現金同等物の期末残高	881,202	800,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において営業利益120百万円、経常損失89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は123百万円となりましたが、前連結会計年度まで継続して損失を計上し、安定的な利益を獲得するに至っておりません。

また、当社グループの有利子負債額は14,860百万円（短期借入金9,239百万円、長期借入金4,486百万円、リース債務1,134百万円）と手元流動性（現預金800百万円）に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

①収益改善への対応策

i) 不採算事業の見極め、撤退

構造的に不採算事業と判断した場合は当該事業からの撤退を進めるとともに、各事業における拠点の採算性を検証し、かかる不採算拠点の見極めを行ってまいります。

ii) 事業収益力の向上

当社発祥の地である函館圏域で主なビジネスを展開しており、今後大きな売上成長が期待しづらいビジネス環境下にあると認識しており、各事業のオペレーション改善を実行してまいります。

iii) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制におけるグループ管理・統制のあり方を見直し、全社グループの管理部門を縮小し、余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

iv) 販管費削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費（販管費）の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

②財務体質の改善

i) 有利子負債の圧縮

減損損失等の処理実行により過小資本の状況が続いており、有利子負債額の圧縮を進めるためには、上記①の対応策だけではなく事業または資産の売却も検討してまいります。

ii) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備保全に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループ内資金を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「スポーツクラブ」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、一般建築用建材及び合板の販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DVD・CDレンタル、書籍・雑誌販売を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「スポーツクラブ」は、スポーツクラブ及びスイミングクラブの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	6,244,604	13,404,845	996,615	3,537,340	311,484	9,936,108	144,325	34,575,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,330	4,386	47,541	7,678	363,981	1,454	240	464,613
計	6,283,935	13,409,232	1,044,157	3,545,019	675,465	9,937,563	144,565	35,039,938
セグメント利益又は損失(△)	△171,857	96,900	△297,488	109,141	90,311	△105,631	△36,529	△315,151
セグメント資産	2,596,539	9,182,779	2,695,442	1,750,850	2,951,350	4,726,000	264,248	24,167,211
その他の項目								
減価償却費(注)2	39,760	314,171	1,994	6,565	75,132	392,958	35,770	866,351
減損損失	136,112	98,123	199	—	62,012	180,847	671,787	1,149,083
のれんの償却費	—	—	—	—	—	44,049	—	44,049
持分法適用会社への投資額	627,466	—	—	—	—	—	—	627,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	12,649	398,600	1,594	7,416	—	963,364	—	1,383,625

	その他 (注)1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,058,795	35,634,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	517,877	982,491
計	1,576,673	36,616,612
セグメント利益又は損失(△)	△57,547	△372,698
セグメント資産	4,475,434	28,642,646
その他の項目		
減価償却費(注)2	86,562	952,914
減損損失	—	1,149,083
のれんの償却費	—	44,049
持分法適用会社への投資額	—	627,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	7,821	1,391,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	4,331,099	13,438,399	1,301,482	1,440,329	307,172	8,868,562	134,214	29,821,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,573	4,780	29,198	101,914	354,400	497	240	506,604
計	4,346,672	13,443,180	1,330,681	1,542,243	661,573	8,869,059	134,454	30,327,865
セグメント利益又は損失(△)	102,227	264,691	△172,278	52,998	111,257	△28,665	△56,453	273,775
セグメント資産	2,171,355	8,714,635	1,778,993	1,305,947	2,734,894	4,691,649	247,638	21,645,114
その他の項目								
減価償却費(注) 2	23,580	287,402	1,392	10,653	67,114	325,987	13,905	730,036
減損損失	—	5,720	1,429	—	34,525	22,134	—	63,809
のれんの償却費	—	—	—	—	—	14,688	—	14,688
持分法適用会社への投資額	435,046	—	—	—	—	—	—	435,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	11,413	71,832	—	34,691	—	891,011	630	1,009,579

	その他 (注) 1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,037,745	30,859,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	432,945	939,550
計	1,470,690	31,798,556
セグメント利益又は損失(△)	△91,191	182,584
セグメント資産	1,911,249	23,556,364
その他の項目		
減価償却費(注) 2	73,112	803,148
減損損失	—	63,809
のれんの償却費	—	14,688
持分法適用会社への投資額	—	435,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	13,142	1,022,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,039,938	30,327,865
「その他」の区分の売上高	1,576,673	1,470,690
セグメント間取引消去	△982,491	△939,550
連結財務諸表の売上高	35,634,121	30,859,006

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△315,151	273,775
「その他」の区分の利益	△57,547	△91,191
セグメント間取引消去	△2,357	△61,894
連結財務諸表の営業利益又は営業損失	△375,056	120,689

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,167,211	21,645,114
「その他」の区分の資産	4,475,434	1,911,249
セグメント間消去	△2,741,760	△1,844,645
連結財務諸表の資産合計	25,900,885	21,711,719

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	866,351	730,036	86,562	73,112	△4,892	△4,115	948,021	799,033
減損損失	1,149,083	63,809	—	—	—	—	1,149,083	63,809
のれんの償却額	44,049	14,688	—	—	—	—	44,049	14,688
持分法適用会社への投資額	627,466	435,046	—	—	—	—	627,466	435,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,383,625	1,009,579	7,821	13,142	△4,273	△1,538	1,387,173	1,021,183

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	136,112	98,123	199	—	62,012	180,847	671,787	1,149,083	—	1,149,083

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	—	5,720	1,429	—	34,525	22,134	—	63,809	—	63,809

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	44,049	—	44,049	—	44,049
当期末残高	—	—	—	—	—	56,864	—	56,864	—	56,864

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	14,688	—	—	—	14,688
当期末残高	—	—	—	—	—	42,176	—	—	—	42,176

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	14.77円	45.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△301.34円	19.24円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,929,602	123,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,929,602	123,293
期中平均株式数 (株)	6,403,383	6,408,815

(重要な後発事象)

DCMホールディングス株式会社との資本業務提携

当社は、2021年7月15日開催の取締役会において、DCMホールディングス株式会社（以下「DCM」といいます。）と当社100%子会社である株式会社テーオーリテイリング（以下「TORT」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行い、当社が保有するTORTの株式の一部をDCMへ譲り渡すことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の目的

TORTは、道南・道央・道東と北海道全道に店舗網を拡大させ、「よい品をよりお求めやすく、快適な暮らしのお手伝い」を基本コンセプトとして各地域の皆さまの生活のニーズに合った商品やサービスの提供に努めております。

一方、DCMグループは、37都道府県に666店舗（2021年6月30日現在）を展開する国内最大級のホームセンターグループであり、環境の変化に柔軟に対応し、社会に望ましい仕組み、企業文化を創造することで、社会に不可欠な存在となることを目指し、そのために、商品開発の強化、「コト」を重視した商品提案力を向上し、「便利さ」「楽しさ」「価値ある商品」を提案し、お客さまから支持される「魅力ある店づくり」に取り組んでおります。

本資本業務提携により、当社及びTORTは、DCMグループのプライベートブランド商品（以下「PB商品」といいます。）であるDCMブランドをはじめとするホームセンター商材の商品供給力や店舗運営技術力を得るとともに、自社独自のノウハウを加えて計画的に収益性を改善できることを見込んでおります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、TORT 及びDCM と本資本業務提携契約を締結し、当社が保有するTORT 株式の譲渡を下記のとおり実施いたします。

① 譲渡相手先会社	DCM株式会社
② 譲渡株式数	普通株式 380株
③ 譲渡金額	1株につき金 1,250,000円
④ 譲渡金額の総額	475,000,000円
⑤ 譲渡予定日	2021年7月16日
⑥ 発行済株式総数に対する割合	18.99%

(2) 業務提携の内容

TORT 及びDCM は、本資本業務提携契約において、以下の事項に関する業務提携を行うことを合意いたしました。

- ① 仕入及び物流体制に関する協業
- ② 販売促進活動に関する協業
- ③ 店舗開発及び運営に関する協業
- ④ 役員及び従業員の受入

(3) 譲渡価額及び譲渡損益

譲渡価額 475,000千円

譲渡損益 当該譲渡による連結財務諸表に与える影響額は算定中です。

(資本金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会において、資本金の額の減少並びに剰余金の処分について、2021年8月26日に開催予定第67回定時株主総会（以下「本総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

具体的には、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損額の填補に充当するものであります。

2. 資本金の額の減少内容

(1) 減少する資本金の額

資本金 1,775,640,000円のうち、1,675,640,000円

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,675,640,000円全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、資本金の額の減少により生じるその他資本剰余金を含むその他資本剰余金 2,202,273,751円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当するものがあります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,202,273,751円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,202,273,751円

4. 資本金の額の減少の日程 (予定)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2021年7月15日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2021年8月26日 (予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2021年9月1日 (予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2021年10月1日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 2021年10月4日 (予定) |